

四半期報告書

(第50期第2四半期)

アルメタックス株式会社

E 0 1 3 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アルメタックス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,030,809	5,376,069	10,219,318
経常利益 (千円)	236,750	255,582	539,791
四半期(当期)純利益 (千円)	110,004	163,758	303,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,595,545	7,979,370	7,838,765
総資産額 (千円)	9,487,544	10,113,054	9,884,587
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.97	15.87	27.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	10.00
自己資本比率 (%)	80.1	78.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△503,872	37,184	△234,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,826	△145,509	△95,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,067	△57,200	△310,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,676,206	1,491,182	1,656,707

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.14	6.95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）における国内住宅建材市場は、政府日銀による経済金融政策の実施に伴う景気の回復、並びに平成26年4月1日より実施される消費税率の引上げを控えた新設住宅の需要増等により着工戸数が増加し、前年同期に比べ回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は概ね計画どおりに推移いたしました。

その結果、売上高は53億7千6百万円（前年同期50億3千万円、6.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億2千3百万円（前年同期2億1千3百万円、4.9%増）、経常利益は2億5千5百万円（前年同期2億3千6百万円、8.0%増）、四半期純利益は1億6千3百万円（前年同期1億1千万円、48.9%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、101億1千3百万円となりました。

これは、主に棚卸資産が4千6百万円、開発研究用大型試験炉並びに太陽光発電装置等の設置により有形固定資産のその他（純額）に含まれる機械及び装置他が純額で1億6千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、21億3千3百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金及び未払費用が4千7百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が3千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、79億7千9百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億1千2百万円増加したこと、当第2四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が2千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、14億9千1百万円（前年同期末16億7千6百万円, 11.0%減）となり、前事業年度末に比し1億6千5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益の計上、法人税等の支払、売上債権の増加によるものであります。

また、前年同期△5億3百万円に比し増加した理由は、主に税引前四半期純利益の増加並びに売上債権の増加額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億4千5百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

また、前年同期△5千8百万円に比し減少した理由は、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△5千7百万円となりました。これは、主に配当金の支払による支出によるものであります。

また、前年同期△5千9百万円に比し増加した理由は、主に自己株式の増加により、配当金の支払による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は4千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	11,912,515	—	2,160,418	—	2,233,785

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,740	31.40
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1-30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	455	3.83
鈴木 信幸	新潟県三条市	180	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
引間 龍治	兵庫県川西市	101	0.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	100	0.84
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	94	0.79
計	—	5,739	48.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,599千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,226,500	20,453	—
単元未満株式	普通株式 87,015	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	20,453	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1-30	1,599,000	—	1,599,000	13.42
計	—	1,599,000	—	1,599,000	13.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,707	1,491,182
受取手形及び売掛金	※1 1,507,129	1,592,151
電子記録債権	1,334,964	1,427,973
商品及び製品	95,196	129,486
仕掛品	15,387	20,631
原材料及び貯蔵品	391,091	398,430
その他	180,972	231,194
貸倒引当金	△2,415	△2,567
流動資産合計	5,179,033	5,288,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,266,434	1,238,363
土地	1,494,526	1,494,526
その他（純額）	478,072	630,814
有形固定資産合計	3,239,033	3,363,704
無形固定資産	20,392	20,999
投資その他の資産		
投資有価証券	652,429	613,586
関係会社株式	679,678	700,948
その他	122,168	133,480
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,446,128	1,439,867
固定資産合計	4,705,553	4,824,571
資産合計	9,884,587	10,113,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,125,152	1,122,785
未払法人税等	127,773	109,198
賞与引当金	141,000	167,000
その他	242,217	306,533
流動負債合計	1,636,143	1,705,517
固定負債		
その他	409,677	428,166
固定負債合計	409,677	428,166
負債合計	2,045,821	2,133,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,536	2,584,536
利益剰余金	3,262,058	3,374,232
自己株式	△395,295	△396,429
株主資本合計	7,611,718	7,722,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,766	358,331
土地再評価差額金	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計	227,047	256,611
純資産合計	7,838,765	7,979,370
負債純資産合計	9,884,587	10,113,054

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,030,809	5,376,069
売上原価	3,932,614	4,253,251
売上総利益	1,098,194	1,122,817
販売費及び一般管理費	*1 885,170	*1 899,400
営業利益	213,024	223,417
営業外収益		
受取利息	219	162
受取配当金	17,895	24,940
仕入割引	3,953	4,299
その他	4,301	4,920
営業外収益合計	26,369	34,324
営業外費用		
売上割引	2,622	2,047
その他	21	111
営業外費用合計	2,643	2,159
経常利益	236,750	255,582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,019
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	34,076
特別損失		
投資有価証券評価損	49,600	6,091
固定資産除却損	—	1,465
特別損失合計	49,600	7,556
税引前四半期純利益	187,150	282,102
法人税、住民税及び事業税	67,985	101,600
法人税等調整額	9,161	16,744
法人税等合計	77,146	118,344
四半期純利益	110,004	163,758

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,150	282,102
減価償却費	105,672	129,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	26,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,204	—
受取利息及び受取配当金	△18,115	△25,103
固定資産売却損益 (△は益)	—	△57
有形固定資産除却損	—	1,465
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,600	6,091
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△750,711	△175,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,299	△46,873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,594	△34,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,125	△18,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,444	1,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,418	40,483
その他	△142	△20,792
小計	△452,741	132,292
利息及び配当金の受取額	18,115	25,103
法人税等の支払額	△69,247	△120,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△503,872	37,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,101	△234,125
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△1,817	△2,175
固定資産の除却による支出	△50	△679
投資有価証券の売却による収入	—	92,019
関係会社株式の取得による支出	△372	△611
長期貸付金の回収による収入	425	310
その他の収入	89	6
その他の支出	—	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,826	△145,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,292	△51,683
自己株式の取得による支出	△46	△1,134
その他の支出	△3,728	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,067	△57,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,766	△165,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,972	1,656,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,676,206	※1 1,491,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- ※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	8,329千円	一千円
支払手形	141,150	—

(四半期損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運搬費	232,208千円	193,291千円
役員報酬	85,551	98,268
給料及び手当	202,226	210,193
賞与引当金繰入額	62,304	66,959
法定福利費	45,447	47,677
賃借料	55,406	54,423
研究開発費	42,984	45,204
支払手数料	63,982	58,567

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	55,142	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	61,879	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.97円	1株当たり四半期純利益金額 15.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,004	163,758
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,004	163,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,028	10,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前事業年度末からの重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 61,879千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 原 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小原肇は、当社の第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。